

平成 31 年度事業計画書

生産基盤整備支援事業

農用地利用集積事業

当センターは、平成 26 年 4 月 1 日に農地中間管理機構として県の指定を受け、各地域に常駐する農地集積地域専門員を中心に、農地中間管理事業業務の委託先をはじめ、市町村、農業委員会、J A 及び土地改良区等の関係機関・団体と連携を図るとともに、平成 30 年 7 月 13 日に当センター、山形県農業会議、山形県農業協同組合中央会で締結した「担い手農業者への支援に関する連携協働協定」に基づき、担い手の健全な農業経営発展と地域農業の振興を図りつつ、農地の集積・集約化に取り組んでいるところである。

平成 31 年度は、事業開始 5 年後の制度見直しの効果が十分に発揮されるよう事務処理等の改善を行うとともに、関係機関と緊密に連携を図りながら適切に対応していく。

さらに、経営規模拡大による農業経営の安定化を支援するため、農地売買等支援事業を活用した農地取得を実施する。

ア 農地中間管理事業

事業費 1,796,859 千円

財源内訳（事業収入、県補助金等）

5 年後見直しにより、「人・農地プラン」の実質化が図られることから、人・農地プランに基づき、関係機関・団体と「担い手への農地集積・集約」、「遊休農地の発生防止と有効活用」、「新規参入者への支援等」の視点で連携を強化し、以下の事項に取り組み農地中間管理事業を推進する。

- ・担い手農業者の自主的・主体的な農地集約の取組みへの支援。
- ・果樹園地や畑地等における農地集積・集約の取組みへの支援。
- ・中山間地における農地集積・集約の取組みへの支援。
- ・農業競争力強化基盤整備事業等への取組みに対する支援。
- ・5 年後見直しによる制度改正への適切な対応。
- ・担い手農業者の経営安定・発展に資する総合的な支援。

(ア) 借受農地管理等事業

事業費 1,645,000 千円

財源内訳（事業収入、県補助金等）

機構が借り受けた農用地の賃料及び保全管理に要する経費。

(イ) 農地中間管理事業等推進事業

事業費 151,859 千円

財源内訳（県補助金等）

農地の集積・集約化を促進するための上記各項目の取組み及び各業務委託先への委託等に要する経費。

(ウ) 重点実施区域

本センターの事業規程に基づき、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進する効果の高い区域を重点実施区域として別に定め、本事業の活用を図るもの。

イ 農地売買等支援事業

事業費 283,154 千円

財源内訳（全国農地保有合理化協会無利子資金の借入、県補助金等）

農地取得による経営規模の拡大及び経営安定化を目的に、農地中間管理機構の特例事業として農地の買入・売渡を実施するもの。

(ア) 農地売買事業

事業費 278,800 千円

財源内訳（全国農地保有合理化協会無利子資金の借入れ、売買等手数料等）

経営規模の縮小を望む農家等から農地を買い入れて、認定農業者等の担い手に売り渡すもの。

事業量 農地買入 30 件（30.0ha）、農地売渡 30 件（35.0ha）

(イ) 農地賃貸借事業（継続分のみ）

事業費 3,140 千円

財源内訳（事業収入）

制度改正（農地中間管理事業への移行）前から引き続き借入れ、貸し付けている農地について、受け手農家から賃料を徴収し、出し手農家に支払うもの。

事業量 前払い契約 2 件（2.5ha）、年払い契約 44 件（23.0ha）

(ウ) 農地中間管理事業・連携強化活動事業

事業費 1,177 千円

財源内訳（県補助金等）

地域ごとに農地集積地域専門員を配置し、農地中間管理事業の業務委託先等との連携強化のもとに農地の利用集積を促進するもの。

○指 標

①農地中間管理事業による機構の農地賃貸借件数等

項 目	H30 年度実績			H31 年度計画（目標）		
	件 数	面積(ha)	賃料等(千円)	件 数	面積(ha)	賃料等(千円)
借入分	1,927	1,395	158,208	2,400	2,050	246,000
貸付分	1,366	1,578	179,507	1,200	2,000	240,000
管理等	2	0.4	92	70	50	6,000

※実績は、県認可・公告済み（予定）の農用地利用配分計画による。

②機構特例事業による農地売買件数等

項 目	H29 年度実績	H30 年度実績	H31 年度計画
・ 買入件数	28 件	33 件	100 件
買入面積	35.0ha	33.5ha	50.0ha
・ 売渡件数	27 件	27 件	35 件
売渡面積	28.1ha	34.4ha	35.0ha